

新型コロナウイルス騒ぎの 後の世界

奥村 快也 陸自70

国際貿易についてはリカードの比較優位説以来、自分の国の最も得意としていることをして、その次のことはそのことをほかの国に任せることで、世界は豊かになれるというものであった。それは現在のグローバルな世界経済に繋がってきた。アメリカは世界の最先端の技術を自分の国が維持していれば国際的に優位を保つことが出来ると信じていた。したがって、人件費がかかるばかりで、利益が薄いものは後進国に生産を任せてその国の製品を輸入することに何の抵抗もなかった。

まず、その対象国が日本であった。日本の自動車の生産力が世界を席卷してアメリカのデトロイトなど今まで世界の生産の中心地が衰退し始めると、こんなはずではなかったと、日本を目の敵にし始めた。当時アメリカは日本の先端技術を抑制することに努力して、それは成功したかのように見えた。例えば、F2である。当時の日本はある程度の戦闘機のパーツは作ることが出来たが、エンジンや戦闘機のキーのソフト技術はアメリカに及ばなかつ

た。これらを日本に許せば自動車のように何れ航空機も日本に席巻されるであろうという危惧を持っていたのではないかと思う。(ひよつとして今でも三菱の国産ジェット機が離陸できないのは、アメリカの抵抗があるのではないかとというのは筆者の勘繰りであろうか。)

アメリカは自分を凌駕する国があればそれを許さないという体質を持ってきているのだが、それは歴史的に見ればどのような先進国も当時そうしていたのである。先進国は現状から最も利益を得ている国であるので、現状の変更を嫌うのである。

そこで今回のコロナ禍であるが、中国とアメリカの対立が先鋭化している。アメリカは激しく中国を非難しているのであるが、アメリカが自分の国の感染を止められなかったのも事実であるので、自分の国の責任を中国に押し付けているという、中国の言い分に対抗できないでいる。

中国が発生源だというのは、自明の理であるが、中国はだから何なのかという立場である。それはたまたまであり、コロナ禍の発生に何の責任もない。

中国は世界のコロナ禍の抑制に貢献する一方、アメリカはこれを政治問題にして、世界の公衆衛生に貢献していないということを世界にアピールしている。

WHOのテドロス事務局長の当初の中国寄りの姿勢や、中国の不透明な姿勢にうさん臭さを感じているが、今はそれを言う場合ではないと、ある意味で世界は大人の対応をしているのであるが、それが中国の理不尽な対応を承諾しているわけではない。このコロナ禍が一段落した後の検証では、中国の対応が非難されるかもわからない。

このところ、日本周辺でも尖閣諸島では、中国の海警局の公船が日本の漁船を追い回すという事態が発生し、中国外務省が中国の領海で日本の漁船が違法に操業しているという驚きのコメントを発表している。アメリカの空母などがコロナ禍の影響で行動不能になつているのを奇貨としているのかもしれない。

また、中国のみならず、戦争の原因の多くは自分の国の統治がうまく行かなくなつた時に、その原因を周辺諸国に求めることも世界史の常識である。これからの世界は自分の国がうまく行かなかつたのは、ほかの国のせいであるという時代になるかもしれない。アメリカも中国もほかの国に責任を求めたいと思つている。

哲学者のカントが『永遠平和のため』の中で、共和国すなわち民主主義の国になれば戦争は起こらないと言つていたが、それは国民たち自分自身が

戦争に駆り出されるようなことになればお互いに殺しあう戦争などという馬鹿々々しいことに反対するであろうという前提に立つていたのである。残念ながら民主主義の国になつてもその為政者が国民の声を聞いている時代になつても、戦争は起こる。専制独裁の国、中国は為政者が自分は絶対に正しいと言わなければ崩壊するのである。中華人民共和国、共和というの国民の国というのであるが、アメリカも大統領選挙を控えて、自分が正しいと言っている候補が優位に立ちそうである。必ずしも民主主義の国、国民主体の国になつても、戦争は無くならないのである。

このコロナ禍の後の世界はどうなるのであろうか。いくら相手が悪いと騒ぎ立てていようと、中国やアメリカが直接武力に訴えることはないであろう。ただ、今までのグローバル経済は少し変わると思われる。すべてが経済重視の視点のほかに、安全保障の視座が相対的に重視されよう。

中国は経済の発展に比例して、国防力を増強してきた。いうまでもなく国防力の基本は経済力である。アメリカも日本も、今までは中国に生産拠点を構えた方が安く、自国で生産するよりも効率的なので、中国に進出して行った。その生産拠点で中国は富を蓄えて

行ったが、その富を軍事力に転化している。それが周辺諸国と軋轢を生むようになった。最近、トランプ大統領が中国包囲網を考えているようであるが、それに対して中国も、アジアやフリカ諸国を傘下にして生き残りを図ろうとしているようである。一带一路構想である。このような状況下でグローバル経済が今後どのように変化していくのか見極める必要がある。国際貿易は当然続くであろうが、その質は少しずつ変化していくと思われる。本拙論が借行誌に載るころには、コロナ騒ぎは幾分落ち着いているであろう。

我々は、日本という国の平和と安全のために何をすべきか。基本的にアメリカも中国も自分の国のことしか考えていないということが、コロナ騒ぎでより鮮明になった。日本はそのことを肝に銘じて、今後のことを考えていく必要がある。

(2020年6月5日 記)

東京アラート発令下